

令和7・8年度 東成瀬村入札参加資格審査申請書提出書類一覧表

番号	名称	部数	建設工事				測量・建設コンサルタント等		物品製造等(物品・役務の提供等)	
			県内		県外		県内外		県内外	
			要否	様式等	要否	様式等	要否	様式等	要否	様式等
1	入札参加資格審査申請書(1部は印を押した原本、1部はコピーで可)	2	○	秋田県様式に準じた様式	○	秋田県様式に準じた様式又は中央公契連統一様式	○	秋田県様式に準じた様式	○	様式第1号
2	技術職員名簿	1	○	秋田県様式に準じた様式	○	建設業法施行規則別記様式第25号の11別紙2の写しで可	-		-	
3	その他職員名簿	1	○	様式第13号	-		-		-	
4	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書(写し)	2	○	直近の基準日のもの	○	直近の基準日のもの	-		-	
5	工事経歴書(直前2年間)	1	○	建設業法施行規則別記様式第2号、第2号の2	○	建設業法施行規則別記様式第2号、第2号の2	-		-	
6	営業経歴書	2	-		-		-		○	様式第2号
7	営業所一覧表 ※本社住所を一行目に記入	1	○	任意様式又は中央公契連統一様式	○	任意様式又は中央公契連統一様式	○	秋田県様式に準じた様式	-	
8	測量等実績調書(直前2年間)	1	-		-		○	秋田県様式に準じた様式	-	
9	技術者経歴書	1	-		-		○	秋田県様式に準じた様式	-	
10	営業の沿革	1	-		-		○	秋田県様式に準じた様式	-	
11	誓約書	1	○	様式第10号	○	様式第10号	○	様式第10号	○	様式第10号
12	財務諸表(直前1年間)	1	○		○		○		○	
13	実績調書(直前2年間)	1	-		-		-		○	様式第3号
14	建設業許可通知書(写し)	1	○		○		-		-	
15	営業に関し法律上必要とする登録の証明書(写し)	1	-		-		○		-	
16	納税証明書(写しで可) 発行日から3か月以内のもの ※下表参照	1	○	発行官庁所定様式 委任状がある場合は、本社と委任先分	○	発行官庁所定様式 委任状がある場合は、本社と委任先分	○	発行官庁所定様式 委任状がある場合は、本社と委任先分	○	発行官庁所定様式 委任状がある場合は、本社と委任先分
17	建設業退職金共済事業加入、履行証明書(写し)	1	△	対象事業者の場合のみ写し提出	△	発行組合等が定める様式	-		-	
18	「労働保険料納入証明書」(労働局発行、令和7年度(証明日現在で可)のものが必要)、「法定外労災」の(写し) ※該当するもの全て	1	△	発行組合等が定める様式	△	発行組合等が定める様式	-		-	
19	社会保険料納入確認書 ※(注)4参照	1	○	各年金事務所等が定める様式又は東成瀬村様式に準じた様式 ※申請日に証明可能な月から直前2年間分の納付を確認します	○	各年金事務所等が定める様式又は東成瀬村様式に準じた様式 ※申請日に証明可能な月から直前2年間分の納付を確認します	○	各年金事務所等が定める様式又は東成瀬村様式に準じた様式 ※申請日に証明可能な月から直前2年間分の納付を確認します	○	各年金事務所等が定める様式又は東成瀬村様式に準じた様式 ※申請日に証明可能な月から直前2年間分の納付を確認します
20	使用印鑑届	1	○	様式第7号	○	様式第7号	○	様式第7号	○	様式第7号
21	印鑑証明書(写しで可) 発行日から3か月以内のもの	1	○	発行官庁所定様式	○	発行官庁所定様式	○	発行官庁所定様式	○	発行官庁所定様式
22	商業登記にかかる履歴事項全部証明書(写しで可) 発行日から3か月以内のもの	1	○	個人の場合は身分証明書の写し	○	個人の場合は身分証明書の写し	○	個人の場合は身分証明書の写し	○	個人の場合は身分証明書の写し
23	委任状	1	△	委任事項がある場合、様式第8号の1	△	委任事項がある場合、様式第8号の1	△	委任事項がある場合 様式第8号の2	△	委任事項がある場合 様式第8号の3
24	支店・営業所等(委任先)一覧表	1	-		-		-		○	様式第4号
25	代理又は特約を受けている会社一覧表	1	-		-		-		△	様式第5号(証明書が無い場合不要)
26	代理店・特約店証明書(写し)	1	-		-		-		△	証明書が無い場合不要
27	暴力団排除に関する誓約書(兼 同意書) ※(注)6参照	1	○	様式第11号	○	様式第11号	○	様式第11号	○	様式第11号
28	役員等調書 ※(注)7参照	1	○	様式第12号	○	様式第12号	○	様式第12号	○	様式第12号
29	受領票	1	△	希望する者	△	希望する者	△	希望する者	△	希望する者

- (注) 1 該当する書類を番号順に表紙及び背表紙に社名を記入したA4縦フラットファイル(樹脂綴具・色指定なし)に綴じてください。ただし、1番と4番と6番については1部綴じないで提出してください。  
 2 各種証明書は原則として、発行日から3か月以内のものを添付して下さい。(申請日現在)  
 3 要否欄の○は必須、△は該当する場合に提出してください。  
 4 19番は、管轄する年金事務所等で確認(証明)を受けて提出してください。なお、別に健康保険組合等に加入し健康保険料を納付している場合には、当該組合等から納付状況の確認(証明)を受けて提出してください。  
 5 27番は、「東成瀬村暴力団排除条例(平成24年条例第6号)」及び秋田県横手警察署と交わした「東成瀬村の暴力団排除に関する合意書」に基づき提出いただくものです。内容を確認し、誓約及び同意する意思を示すものとして提出してください。  
 6 28番は、暴力団排除に関する調査が必要と認められた場合、秋田県警察に照会するため提出いただくものです。他の目的には使用しません。  
 (1) 法人の場合は、商号登記にかかる履歴事項全部証明書の「役員に関する事項」に掲載された役員について記載してください。また委任先がある場合は、その受任者も併せて記載してください(この場合は、受任者が役員でなくとも必要です)。  
 (2) 個人の場合は、代表者(事業主)について記載してください。  
 7 本申請書を提出後に記載事項に変更があった場合は、入札参加資格審査申請書変更届(様式第9号)を速やかに提出すること。  
 8 質疑がある場合は、質問用紙(様式第19号)に記入のうえ、ファクシミリで照会すること。(正確を期すためですので、ご協力ください。)

※納税証明書(16番関連)

区分	税目	提出年度	証明書請求先	備考
法人	法人税、消費税及び地方消費税	直近1年分	税務署	様式その3又はその3の3
	都道府県民税・法人事業税	令和7年度分(納期到来分)	都道府県税事務所	
	法人市町村民税・固定資産税	令和7年度分(納期到来分)	市区町村	
個人	申告所得税、消費税及び地方消費税	直近1年分	税務署	様式その3又はその3の2
	都道府県民税	令和7年度分(納期到来分)	市区町村	
	市町村民税・固定資産税・国民健康保険税	令和7年度分(納期到来分)	市区町村	

